

事後評価シート

主管課室長：環境保健部企画課長
保健業務室長

施策名	- 10 - (1) 公害健康被害対策 (補償・予防)
施策の概要	公害による健康被害について、迅速かつ公正な救済及び未然防止を図るため、公害健康被害の補償・予防を推進する。
目標及び指目標 (参考指目標)	ア 「公害健康被害の補償等に関する法律」(公健法)に基づき、認定患者への公正な補償給付等の実施を確保する。 イ 大気汚染対策の強化、公健法による健康被害予防事業の推進に加え、地域人口集団の健康状態と環境汚染との関係について継続的な監視及び調査研究を行う。
目標の達成状況	ア 公害健康被害の補償 約6万人の公健法認定患者に対し、公正な補償給付等が実施された。また、当該補償給付等に要する財源に充てるための汚染原因者からの適正な賦課金徴収等が行われた。 イ 公害健康被害の予防 環境保健サーベイランス、カドミウム汚染地域住民健康調査などにより、環境汚染による健康影響の継続的監視及び調査研究が行われた。
評価	ア 公害健康被害の補償 約6万人の公健法認定患者に対し、公正な補償が確保された。 イ 公害健康被害の予防 環境保健サーベイランス、カドミウム汚染地域住民健康調査等の継続的監視により、健康被害を兆候の段階で捉えることが可能となっている。
今後の課題	我が国の悲惨な公害経験を踏まえ、これらの公害健康被害者に対する補償を確保するとともに、この教訓を活かし、健康被害の未然防止を図っていくことは環境行政の重大な責務である。 ア 公害健康被害の補償 公健法による認定患者に対する公正な補償を引き続き確保する必要がある。 イ 公害健康被害の予防 公害による健康被害の未然防止を引き続き図っていく必要がある。
政策効果把握の手法及び関連資料	ア 公害健康被害の補償 公健法認定患者約6万人に対する補償等の実績をもって、把握している。 イ 公害健康被害の予防 環境保健サーベイランス、カドミウム汚染地域住民健康調査等の結果に基づく知見をもって把握。(これまでのところ、新たな公害健康被害に係る知見は得られていない。)
添付資料 (別紙)	

事務事業評価シート

施策名	- 10 - (1) 公害健康被害対策 (補償・予防)	
事務事業名	効果 及び 評価	主な関連予算事項、税制等
ア．公害健康被害の補償	約 6 万人の公健法認定患者に対し、公正な補償が確保された。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公害健康被害補償給付支給事務費交付金 (1,311 百万円) ・ 公害保健福祉事業助成金 (66 百万円) ・ 公害健康被害補償予防協会事務費補助 (612 百万円) ・ 公害健康被害補償予防協会納付金財源交付 (13,954 百万円) ・ 公害健康被害補償費用負担調査検討費 (21 百万円) ・ 公害健康被害補償基本統計等調査費 (31 百万円) ・ 公害健康被害補償不服審査会経費 (69 百万円) ・ 公害健康被害補償対策等制度運営経費 (11 百万円)
イ．公害健康被害の予防	環境保健サーベイランス、カドミウム汚染地域住民健康調査等の継続的監視により、健康被害を兆候の段階で捉えることが可能となっている。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 環境保健施策基礎調査費 (321 百万円) ・ 健康被害調査研究費 (49 百万円) ・ 公害防止等各種調査研究費 (29 百万円)